

「ダッチ・シエル」成立より大戦終結に至る  
ヨーロッパ石油業界を廻って

米川伸一

目次

はじめに

「合併」から大戦終結に至る石油市況

スタンダードの「解体」

「アングロ・ロバーシアン石油」の成立と国家権力との癒合

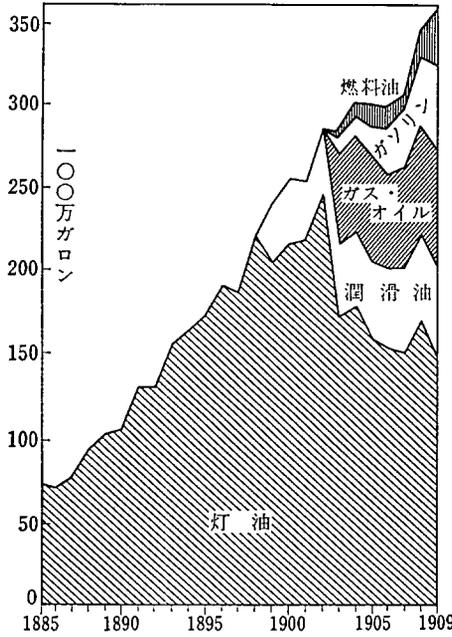
第一次大戦とダッチ・シエル・グループ

(付録) ダッチ・シエル営業報告書

はじめに

一九〇七年の合併から第一次大戦に至る時期といえ、ロイヤル・ダッチ・シエル・グループにとってはスタンダ  
「ダッチ・シエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

第1図 英帝国石油輸入量

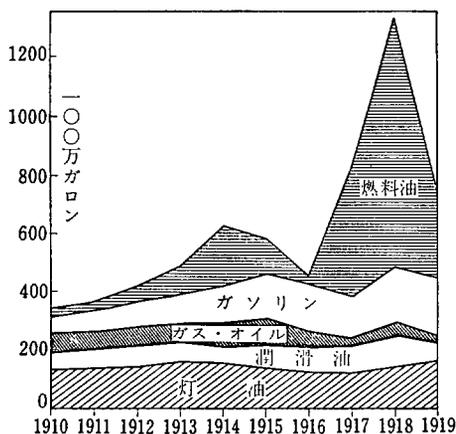


「合併」から大戦終結に至る石油市況

石油品種の多様化という点については既に触れたところであるが、それをまず再度第1・2図を通じて確認しておくことが必要であろう。<sup>(1)</sup> 両図はグループの本拠であるイギリスの輸入石油の品種構成を示すものである。二〇世紀初

ードに対抗する二大世界石油企業としての基盤を形成した時期として、とりわけ枢要な意味を持つている。筆者は別稿において既にその世界的発展（組織形成）の過程を跡付けた。本稿の狙いは第一次大戦期をも含めて、世界石油業界の趨勢とグループの発展を財務を中心にして展望することである。まず大戦前に関しては、最初業界の動向を瞥見した後、この時期の二大事件であるスタンダード・トラストの「解体」と「アングロパーシアン石油」の生誕を別々に論じてゆく。

第2図 英帝国石油輸入量



「ダンテリシエール」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

頭アメリカに次ぐ石油消費市場はドイツであったが、恐らく大戦に至るまでにその地位はイギリスに取って代わられていた。当時は産地精製主義が採られていたので、われわれはこの時期に石油の需要構造について、際立った変化が起っていたことを読取ることが出来るのである。なお、当時イギリス国内での生産（主としてスコットランドの頁岩油）はその最盛期たる一九一〇—一五年においても国内総消費量のほぼ一割程度のものであった。<sup>(2)</sup>

二〇世紀の夜明けとともに、多様化ないし分化の傾向を呈し始めた石油産業は今まで唯一の製品とされていた灯油が明らかに二〇世紀に入って需要停滞の様相を呈し始める。言うまでもなく、代替物として電燈が登場し普及し始めたからである。新たに登場した諸種の用途を異にする製品のうち、長期的視点において最も重要なものは贅言するまでもなくガソリン (motor spirit) と燃料油 (fuel oil) で、前者は既に一〇年代の末には、ほぼ灯油と燃料油とともに製品市場を三分するところまで成長していた。<sup>(3)</sup> その成長性において同一であっても燃料油が著しく不安定であるのは、それが軍事用船舶の動力燃料油として利用されたため、そのストックをも含めて軍需

第1表 世界産油量

年 号		1900		1913		1918		1921	
国名	合計	バール	%	バール	%	バール	%	バール	%
		149,092	100.	385,345	100.	503,515	100.	765,903	100.
アメリカ	63,621	42.66	248,446	64.67	355,928	70.69	472,183	61.65	
メキシコ			25,696	6.67	63,825	12.68	193,398	25.25	
ロシア	75,780	50.81	62,834	16.31	27,168	5.40	28,968	3.78	
ヴェネズエラ					333	0.07	1,433	0.19	
ベルシャ			1,857	0.48	8,623	1.71	16,673	2.18	
ルーマニア	1,629	1.09	13,555	3.52	8,730	1.73	8,368	1.09	
蘭領東インド	2,253	1.51	11,172	2.90	12,778	2.54	16,958	2.21	
ペルー	274	0.18	2,071	0.54	2,527	0.50	3,699	0.48	
インド	1,079	0.72	7,930	2.06	8,188	1.63	8,734	1.14	
アルゼンチン			131	0.03	1,353	0.27	2,036	0.27	
ポーランド	2,347	1.57	7,818	2.03	6,032	1.20	5,167	0.67	
トリニダード			504	0.13	2,082	0.41	2,354	0.31	
サラワク			141	0.04	504	0.10	1,411	0.18	
日本 (樺太を含む)	871	0.58	1,940	0.50	2,441	0.48	2,233	0.29	
エジプト			98	0.03	1,935	0.38	1,255	0.16	
その他	1,238	0.86	1,152	0.30	1,068	0.21	1,033	0.13	

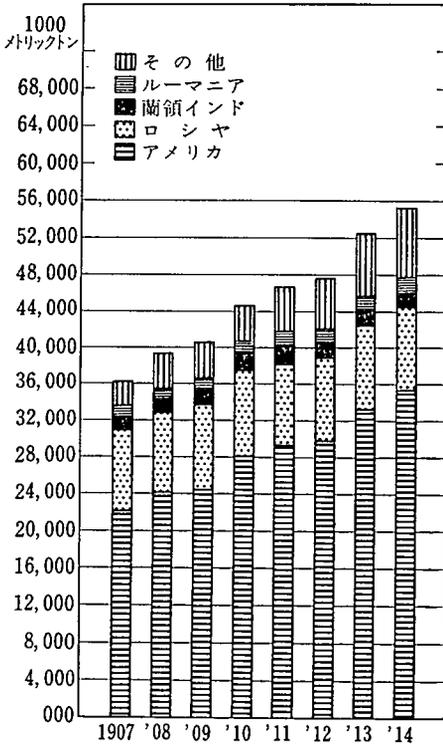
一橋大学研究年報 商学研究 13

一七四

に依存していたためである。後述するように一〇年頃から軍艦の燃料として重油が本格的に採用され始めるが、大戦中一時タンカーが不足して、その輸入が激減した時期がある。これを扱ったのはダッチリシエルの考案した応急用二層タンカーであり、これにより戦争の長期化を予想して可能な限りの国内での貯蔵方針が打ち出された。このような事情から、燃料油の場合には在庫ストックに異常な変動が存在したのであり、年々の輸入量の振幅はこの点を考慮しなければならない。

次に原油量と産地の推移に眼を転じよう。これは正確な数字を求めることはこの時期に關する限り至難である。アメリカ鉱山局 (Bureau of Mines) の資料が恐らく最も信憑性の高いものであろうが、一九一八年以前

第3図 世界産油量



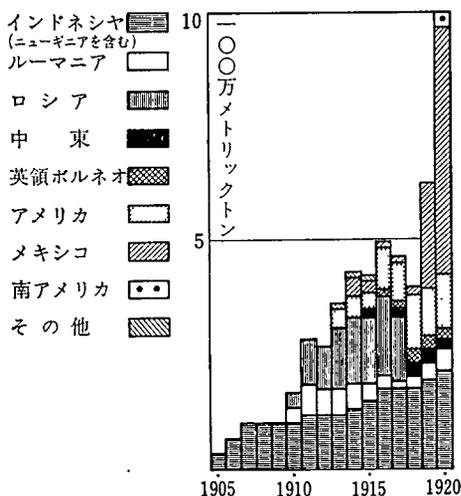
「ダッチリシエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

に關しては通年の数字を揃えることは出来なかつた。しかし、第1表から傾向を掴むことは充分可能である。(6) だが合併から大戦までの動向を知る助けとしてヘレットソン教授の作製した第3図(単位はメトリック・トン)を掲げておこう。(6)

これらの図表が最も顯著に語る点は、原油産出量の急増——とりわけ大戦中の——にもかかわらず、依然としてアメリカの絶對的優位が失なわれていないことであり、第二にこれと對照的なものがそれに続いたロシア、ルーマニア、蘭領印度などの停滞であり、第三にメキシコ、ベルシャなど新しい産油国の擡頭であると言えよう。

これに対してダッチリシエルの産油地にはどのような変化がみられるであろうか。この時期の産油地を示したのが第4図である。(7) 別稿で述べたように、この時期は当企業がそ

第4図 ダッチニシエル年産原油量 1905—1920

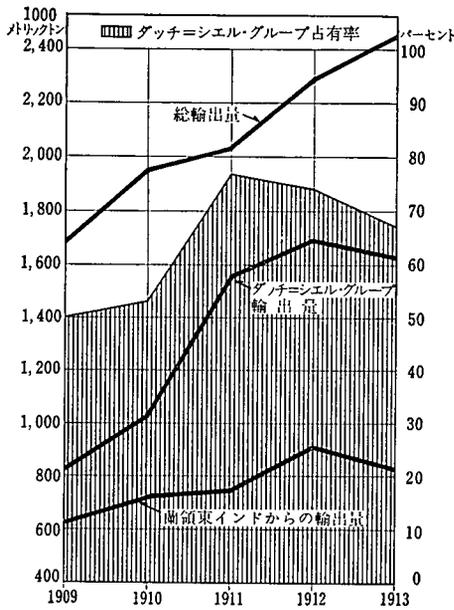


せている。最後に、一九年から二〇年代前半にかけてグループには少なからず寄与をするメキシコ産油がここでは未だ殆ど問題になっていない。<sup>(8)</sup> 結局、この時期の当社の柱は蘭領印度、ロシア、アメリカの三本から成立していたと言えよう。

続いて当然要求されるのが輸出市場とグループの占める占有率であろう。この石油の輸出額に関しては公式的な資

の後石油企業の一般的政策となった産油地分散主義を、他企業に先がけて行なった注目すべき時であるが、これが第4図に明確に反映していることをわれわれは読取ることが出来るのである。とりわけ次の諸点を指摘しておこう。第一に、一〇年以降ロシア石油の占める割合が蘭領印度のそれと同じ位の重要性を主張している。これが一八年以後姿を消すのは、言うまでもなく革命政権の成立によってロスチャイルド資本から買収した「ブニト」その他の施設が没収されたためである。第二に、ルーマニアの産油が停滞しているのに対して、アメリカのそれが一三年から着実に増加傾向を見

第5図



「ダッチ・シエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

料は全く存在しないようである。しかしヘレットソン教授は次のような第5図を作製している。<sup>(9)</sup> 期間が短かいのが難点とも言えようが、大戦中はいずれにせよ正常な状態ではなかったのであるから、この成果は戦前の傾向を示す点で貴重なものであり、教授の手になるものであるからわれわれは充分信頼してよいと考えている。

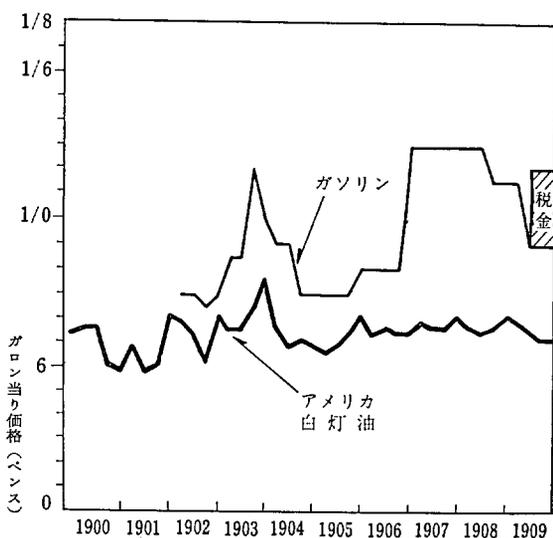
この第5図は非常に興味深くかつ示唆的である。これを検討する際われわれは二つの事件を忘れてはならない。第

- 一は、一〇年春から始められた、かつてない激しい「石油戦争」である。これはドイツ市場での紛争に端を発したもので、<sup>(10)</sup> またたく間に世界市場に波及して行った。
- 第二は一年五月にアメリカ最高裁において、スタンダードの違法性を主張したミズリー州法廷判決が支持されたことである。これによって起ったスタンダード石油の「解体」については後に触れることにするが、この二大事件は石油輸出市場に甚大な影響を与えたものと考えられる。図表が示すように、ダッチ・シエル

は一九〇九年と一〇年の僅か二年間でその輸出量はほぼ倍近く増加していたのである。そこから見る限り一九〇九年の世界総輸出量の増加分は、すべてダッチリシエルの拡大によるものであり、更に一〇年にはその伸びは総額の増加分をはるかに上廻るもので、そのシェアは実に七五パーセントを越えている。この時期にグループは「アストラ」や「ロシア・スタンダード」の支配権を掌中にしたから、輸出比率が高まるのは当然と言えば当然だが、それ以前にスタンダードの占有率が三〇パーセントを切っていたとは到底考えられない。とすると、この時期にグループの発展が如何にアグレッシブであったか想像することが出来るであろう。ところが一九一二年、一三年の二年間はダッチリシエルの占める割合は逆に低下している。この事態を招いた第一の理由はダッチリシエルの原油不足である。<sup>(12)</sup>更にこの機に乗じてスタンダードが巻き返しに出たこともあろう。そしてその理由は充分にあった。後述のように、国内市場において活動を制限されたスタンダード、とりわけスタンダード・ニュージャージは解体前のスタンダードの海外組織をヨーロッパと南アメリカの二大市場において殆どそのまま受け継ぎ、国内市場のように営業制限を受けない海外市場に積極的に進出しつつあったと推定されるからである。唯この時の価格は最早ダンピング価格ではあり得なかった。この点に関しては後に触れる機会があろう。いずれにせよ、第5図の示す限り、大戦前に既に輸出市場においてグループはスタンダードを凌いでいた。唯この輸出市場は総体として考えてもアメリカ国内市場と比較すれば遙かに小さかったことを留意しておく必要はあろう。

最後に動向として見落すことの出来ないのは精製油の卸売価格である。これは国際的なカルテル価格の基礎となるガルフ・バンカー価格の成立していない当時においては、アメリカ合衆国内部においてさえ可成な差異が存在したの

第6図 石油卸売価格（ロンドン，1900—1909）



「ダッチリシエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

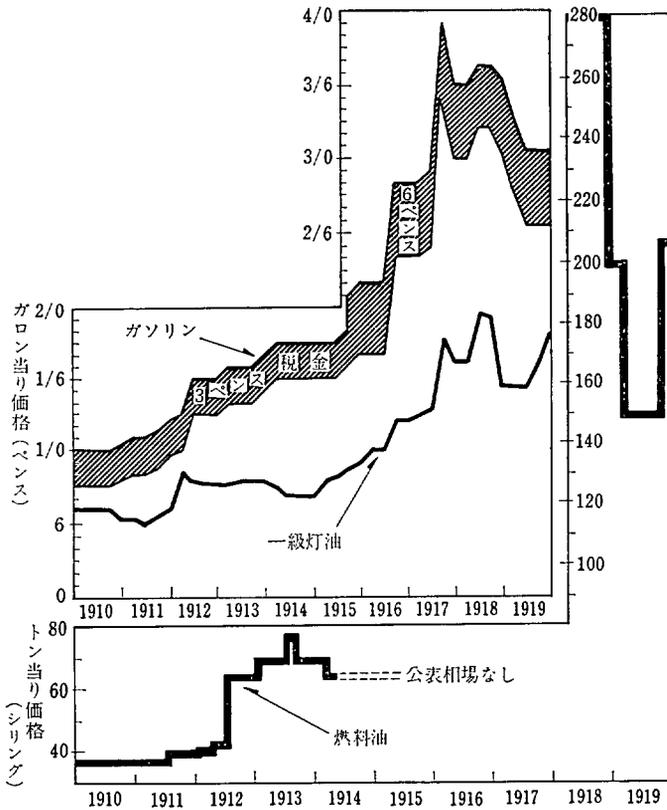
一七九

で絶対価そのものに関しては何々厄介な問題を含んでいる。しかし、輸出市場の動向としてヨーロッパにおける販売・消費の中心地たるロンドン卸売市場の動向を考察するのがまず最も妥当なところであろう。第6・第7図がそれである。<sup>(13)</sup> これらの動向が石油業界とりわけダッチリシ

エルにどのような影響を与えたかについては詳しくは後述するとして、まず灯油（アメリカ産一級白灯油）について見れば、一九〇九年に入って弱含みであった市場は、一〇年の「石油戦争」の再来によって翌年には初めてガロン当り六ペンスを割り込んだが、以降一貫して上昇に転じ大戦中の最高値は三倍以上に達していることが分る。

次にガソリン市況であるが、ロイヤル・ダッチとシエルの合併が公表されると殆ど同時に約五〇パーセント近く暴騰し、その後八―九年にかけて低落したが、注目しなければならぬのは第7図で見える限り、ガソリンは一〇年の価格戦争の普及を免れて、それ以来戦時中を通じて恐しい勢いで上昇したことである。一〇

第7図 石油卸売価格 (ロンドン, 1910—1919)



年にガロン当り九ペンスだったガソリンは一七年末には一時的にせよ三シル五ペンス、つまり四・五倍ほどに騰貴した。しかし、これも燃料油に比べるとその振幅は未だ軽かったと言えよう。何故ならば、一〇年のイギリス海軍による大量の重油購入以前にはトン当り四〇シルであった暖房用燃料 (furnace fuel) は、それを有力な支援材料として堅調に

転じ、戦時中は供給危機のため政府の統制下であり、公開市場価格の表示が行なわれなかったにもかかわらず、戦後それが再開された時には実に二八〇シルの高価を呼んでいるからである。従って第一次大戦によって最も影響を受けたのは重油であり、灯油が比較的軽微であり、ガソリンはその中間に位置する、ということが言えよう。

ところで独占体による市場の分割が常に不安定なものであるのは、独占体相互間の発展の不均等によることは夙に知られているところである。われわれは本節の最後に「石油戦争」の中でも業界史を通じて最も広く知られているものの一つである一九一〇—三年のそれを概観することによって、当時の業界のあり方を明らかにしておこう。

普通同年春から始まったと解されているこの価格引下げ競争はそれが将に「価格戦争」として意識せられたのは、夏から秋にかけてであったと思われる。「ペトロリアム・タイムズ」は八月にガソリン価格の「記録的」下落について触れている。<sup>(16)</sup>「エコノミスト」は十月八日号に「石油戦争」と題する記事を掲載した。<sup>(17)</sup>実は同年二月既述のイギリス海軍による重油の大量購入により石油株式は活況を呈した。<sup>(18)</sup>下落はこの直後から始まったものであった。まず念頭に置いておかねばならないのは、この「石油戦争」が世界の各地において石油製品に対する需要構造の差を背景に、様々に異なった表われ方をして、いる、という点である。需要構造の差とは例えば当時ヨーロッパでは灯油は既述のように既に頭打ち状態にあったに對し、アジアでは未だ値下げによる需要の拡大が望めるような状態にあった。当時の「ペトロリアム・タイムズ」は値下げがまずガソリンで起り、それがすぐ灯油に波及して灯油部門が最も厳しい打撃を受けたと報じているが、<sup>(19)</sup>前掲の図に示されているようにガソリンの下落はあったとしても極めて短期間であったと推定せざるを得ない。

第2表 アメリカ産石油輸出量 (1910年)

アメリカ産油量	アメリカ産石油輸出量
94,338,265 バール	22,835,880 バール(27.17%)

(1910)  
単位バール

原油	精製油			
969,074 (4%)	21,866,806 (96%)			
	灯油	粗製ガソリン	ガス・オイル	燃料油
	18,558,400 (84.87%)	1,773,158 (8.10%)	1,103,260 (5.04%)	431,988 (1.97%)

一橋大学研究年報  
商学研究

13

この点でわれわれはハイデイ教授による一九一〇年のスタンダードによるアメリカ合衆国からの石油輸出表は分析に値する。<sup>(20)</sup> 筆者の計算に従えば(第2表)、同年の総輸出量二二八三万五八八〇バールのうち原油輸出は九六万九〇七四バールで僅か四パーセントを占めるに過ぎず、残りの二一八六万六八〇六バールは精製油として輸出されている。この輸出精油が同年スタンダードの国内精製量のうちに占める割合は二七・一七パーセントである。つまり約四分の一強を輸出していたと言ふことが出来る。

問題はその構成であるが、上表から明らかなように実に八五パーセント余りが灯油によって占められている点を見逃してはならない。同年国内で販売された灯油とガソリン(ナフサを含む)の比率は筆者の演算によれば五三・四七対四六・五三であるから、<sup>(21)</sup> この結果言えることはこの価格競争の時点においても、スタンダードはガソリンは国内需要を賄うのに精一杯であり、輸出余力は殆ど無かったと言えるであろう。今までこのような状況を前提にダッチリシエルとはヨーロッパガソリン市場の分割が成立していた。そのドイツ市場における占有率を上げることが要求したスタンダード提案をダッチリシエルが蹴ったのがこの「石油戦争」のそもそもの契機

一八二

であったと言われているが、実はガソリン分野におけるスタンダードの影響力は決して大きくはなかったのである。急速に発展しつつあったグループがこの提案を拒否したのは当然であった。この結論から前掲の価格表によりガソリン・燃料油がその影響を殆ど受けていないことも納得出来るし、更にこの海外ダンピングにおいて総体として痛手を受けたのがスタンダードであったことが推定されるのである。<sup>(22)</sup>

灯油がダンピングの主要な対象であったという点で、戦争が最も熾烈に展開したのは販売を拡大する余地の存在したアジア市場とりわけ中国とか日本においてであった。そしてこの「戦争」は夫々の国の社会経済的背景を反映して、独自の表われ方をした。われわれはこれを中国と日本について見よう。

まず中国市場についてであるが、当市場を対象としたスタンダードとダッチリシユルの「一時的協定」は当時存在したものに關する限り、一九〇五年に結ばれたものであったと記されている。当時カリフォルニア州法による中国人の移民禁止処置は中国における反米感情を高め、アメリカ商品ポイコットの波が中国全土に広まってスタンダードの販売高は中国市場で四〇パーセント減という大打撃を受け、過剰な在庫に悩むことになった。この時スタンダードはアジア石油がこの機に乗じて過度に自己の市場を侵すのを恐れて交渉に入り、両社の合意が成立したのである。<sup>(23)</sup>それはまず販売条件の協定から出発し、その後両社による協定は年を追って強まり、一九〇九年には中国以外の地域にも適用されるまでに至っていたが、市場の占有率に關しては毎年必ずしも円滑に事は運ばなかった。アメリカの側に前記のような弱みがあった一方、ロイアルリダッチの側にも弱みがあった。それは灯油不足であった。ノールベルからの購入によりその場を凌いでいたが常にストックは零に近かったのである。

「ダッチリシユル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

このように需要が伸びた結局の原因は、価格の面もさることながら、当時グループが中国全土に採用した本国社員による販売責任体制の確立によると言われる。この結果ダッチリシエルは中国市場におけるスタンダードの地盤を漸次侵蝕していった。戦争はスタンダードのこれに対する反撃として受取ることが出来る。しかし、この値下げによって両社は決して打撃を受けなかった。何故なら中国は灯油販売の「殆ど無限な増大」<sup>(24)</sup>を期待し得るほど価格に対する需要弾性値が高かったからである。<sup>(25)</sup>そしてこのような販売の増勢に対して一一年の辛亥革命は一時的な停滞以上の影響を与えることは出来なかった。

他方日本においては事情は全く異なっていた。当時日本は「最も敏感な市場」<sup>(26)</sup>と看做されており、電燈が比較的早くかつ急速に普及しつつあったので、需要は既に飽和点に達しており、その弾性値は零に近く、僅かの供給過剰にもかかわらず激しい値くずれに襲われるような状況であった。一九一〇年一月に価格は暴落し一九〇九年の水準の三分の一にまで達したが、需要は増大せず、スタンダードとダッチリシエル（ライジング・サン石油）ばかりか国内大手の日本石油、宝田石油も今まで二五―五〇パーセントの配当をしていたものが、利益は激減し、おまけにスタンダードのダンピングによって占有率を落したため過剰ストックに悩むことになった。日本の業界は世界石油業界の表面的な平和に惑わされて、九年の平和が永久に続くという目算から採油事業の拡大を怠り、カルテル協定による独占的利潤の上に眠っていたのである。<sup>(27)</sup>ここに至って一単位当りの経営費軽減のための増産が政府の補助金により遂行され、一三年末頃から国内産油生産は漸く増大に転じた。<sup>(28)</sup>日石、宝田はこの国際石油資本の挑戦に積極的に応じたので、日本における石油戦争はヨーロッパにおけるよりも遙かに長期化の色彩を強め、第一次大戦の勃発によって漸く収まっ

たとは、ヘレットソン教授の説くところである。<sup>(29)</sup>しかし、日本側の史料は事態がそれほど長期的不況の様相を呈したことを必ずしも支持していない。ちなみに『宝田二十五年史』は当時の「石油戦争」について次のように言う。

「本年中（一九二一年）販売方面は、昨年八月、内外四会社の協定破れて斯界空前の大競争を惹起したる以来、本年に入るも依然この悪形勢を持續し、値下げに次ぐに値下げを以てして、殆ど其の底止する処を知らざりしが、幸に十一月に至り、競争を中止すると共に大勢幾分か回復に向へり。尚ほ此の燈油の不振に反し、本社製造の機械油は独り大に声誉を博し、市価昂騰と共に常に品切れの盛況を呈せり。<sup>(30)</sup>」

「本年度（一九二二年）販売方面に於ては、すでに前年より外油の競争も全く熄み、殊に米油は本国高の影響により、本邦の販売も漸次に昂騰を来したれば内油も亦之に応じ、値上げを以てし、或る種の石油の如きは、競争当時の最低額より約五割方の騰貴を見るに至り、之を因て石油会社の利益も、幾分の回復を見るに至れり。<sup>(31)</sup>」

「本年（一九二三年）販売方面に於ては、内地産油の増加するに従ひ、販売上の競争を惹起するやの患ありしも、内外四社共に終始強硬の態度を維持せしため、軽油類が、各地漁場不振の結果、多少の打撃を蒙りし外、格別の影響もなく九月以降は市況漸次活潑となりたり。<sup>(32)</sup>」

以上われわれはアジアの二国における石油戦争の異なつた形態を観察したが、ヨーロッパにおいては二二年二月一

「ダッチ・ヒュール」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻つて

七日号「エコノミスト」が「石油諸製品価格の上昇」と題する記事を掲載している。<sup>(33)</sup>その原因としては一般にタンカー不足、需要とりわけ燃料油需要の増大による需給の改善などとともに、スタンダード石油トラストの解体により、スタンダード・ニュージャージーが最早国内での超過利潤を梃子に海外で無制限なダンピングが出来なくなったことが指摘されていることに注目しておきたい。

いずれにせよ、元来この価格競争はダッチリシエルの発展によって、スタンダードとの既存の勢力均衡の喪失により生まれたものであったが、それを更に分析してゆくと、石油製品の分化(多様化)と需要構造の変化による各品種の需要のアンバランスという石油産業のかかえこむ独自の問題を既に内包していた点を指摘しておく必要がある。

(1) The Petroleum Times, Jubilee Number, 1949, p. 415, 435. なおガス・オイルとは石炭ガスによるガス燈に使用されたものである。

(2) 前書四二六頁のスコットランド産原油量から筆者が算出したものである。

(3) 言うまでもなく、これはイギリスについてであり、石油消費のバターンは各国により夫々異なっており、中国では未だ圧倒的部分が灯油であった。

(4) 後述二〇七頁。

(5) アメリカ鉱山局の数字については次の資料を利用した。L. Denny, *We Fight for Oil*, 1928, App. B, *World Oil*, Feb. 15, 1961. なお百分比は筆者の算出。

(6) F. C. Garretson, *History of Royal Dutch*, Vol. IV, p. 295.

(7) 第4図は一九五〇年代のダッチ・シェル社の営業報告書に収録されたものを当該期間だけ再録したものである。なお、詳細な数字は各年度の営業報告書中にみられるが省略した。

(8) ダッチ・シェルのメキシコ進出に関しては前稿において触れる機会を持ったが第一次大戦中に産油量は着実に増大した。一六年には地元二企業を吸収して産油高は前年の五五万バレルから七四万バレルに増加した。しかしメキシコにおけるグループの力を伸ばす最大の拠点となったのは一八年における地元の最大の産油企業「メキシカン・イーグル」との提携でありこれが大戦後ダッチ・シェルに大きく寄与することになった。Conf. Royal Dutch Company, Report for 1916, p. 23. Report for 1914, p. 21; Report for 1918, p. 11; Report for 1919, pp. 22—3.

(9) F. C. Gerratson, op. cit., p. 305.

(10) R. Henriques, Marcus Samuel, 1960, p. 517, 521. ただ『日本石油史』はこの契機をダッチ・シェルの攻撃的販売政策に求めている。『日本石油史』(一九五八)二六〇頁。

(11) 拙稿「第一次大戦前のダッチ・シェル・グループ」(『経済研究』第二〇巻第一号)二〇—二二頁。

(12) とりわけ第4図に見られるように一二年は産油量の絶対的減少をみた。

(13) Petroleum Times, Jubilee, Number, 1949, p. 417, 439.

(14) 後述するように一時的なショックによる下落現象はあった。

(15) 他に炭鉱ストライキによる代替燃料としての需要増大も見落せない。Petroleum Times, op. cit., p. 439.

(16) Petroleum Times, Jubilee Number, p. 223.

(17) The Economist, Oct. 8 1910, p. 708. 他方、同日の「スタティスト」はスタンダードとグループが同意に達したという「噂」を否定している。Conf. The Statist, Oct. 8 1910, p. 835.

「ダッチ・シェル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

- (18) 「石油株ホーム」と題した「スタチャーズ」の記事参照。The Statist, Feb. 26 1910, p. 423.
- (19) Petroleum Times, Jubilee Number, p. 429.
- (20) R. W. and M. E. Hidy, Pioneering in Big Business, p. 528. より筆者が算出した。
- (21) Ibid., pp. 474—5.
- (22) The Times, Feb. 3 1911. シヤハ優生株主總會に関する記事。Conf. R. Henriques, op. cit., p. 519.
- (23) F. C. Gerretson, op. cit., Vol. IV, p. 108 ff.
- (24) Ibid., pp. 111—2.
- (25) 価下げによる需要の開拓、とりわけ極東のそれは、当時スタンダード社の公式声明であったことを付言しておこう。The Statist, Oct. 15 1910, p. 900.
- (26) F. C. Gerretson, op. cit., p. 114.
- (27) 一九一〇年一月に成立した販売協定は「わが国における内外石油の実際需要高に依じて、その三五%を内地側、六五%を外地側が供給すること」を決めたと伝えられる。『日本石油史』はこの「石油戦争」を「第一次石油販売戦」と呼んでいる。
- なお、わが国原油生産量については同誌二五七頁参照。
- (28) 『日本石油史』二六八頁。
- (29) F. C. Gerretson, op. cit., p. 115.
- (30) 『宝田二十五年史』(一九二〇)一〇五頁。
- (31) 同書一一一頁。
- (32) 同書一二二頁。

スタンダードの「解体」

持株会社としてのスタンダード石油の「解体」については既にこれを論じた多くの著述、論稿があり、本稿で改めて詳述するつもりは毛頭ない。ここでは唯企業の解体前後における形式のおよび実質的变化を、石油産業史全般との係わり合いにおいて明らかにしておきたい。

一 一年五月に最高裁はジャージ・スタンダードの上訴を最終的に却下し、シャーマン法違反により六九の事業会社のうち三七社の持株をジャージ・スタンダードが少なくとも六月二日から半年以内に手離すことを命じた。上位の系列会社二〇社のうち一六社がこの「解体」の対象の中含まれていた。それは「解体」前の純資産（総資産マイナース流動負債）の五七パーセントを剝奪するものであった。それにしても、その資産額は「解体」後のスタンダード・オブ・ニューヨークの五倍、カリフォルニア・スタンダードの七・二五倍であり、ジャージを凌ぐものはU・S・ス

第3表 純資産

年	ドル
1907	451,432,799
1908	526,538,701
1909	568,727,055
1910	615,956,056
1911	660,451,800
1912	307,303,000
1913	293,463,000
1914	305,070,000
1915	348,179,000
1916	398,810,000
1917	477,428,000
1918	574,500,000
1919	696,356,000

ティール唯一つであった。<sup>(2)</sup> 其後の純資産の推移を示したのが上表である。<sup>(3)</sup> つまり、この数字が語るところによれば一九一九年になって初めて「解体」以前の状態にまで復したことになる。この「解体」はジャージ・スタンダードの株主にその持株比率に応じて夫々個々の事業会社の株式を割り当てるといふ方法が採られた。例えばジャージ・ス

「ダッチリシエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

第4表 原油生産量（年産）  
1907—1919

	スタンダード (ニュー・ジャージ)	ガ ル フ
1907	18,632,000 (パーレル)	4,148,000 (パーレル)
1908	20,249,000	7,893,000
1909	21,314,000	7,741,000
1910	27,952,000	7,816,000
1911	30,370,000	8,848,000
1912	2,726,185	8,729,000
1913	4,232,540	10,519,000
1914	3,292,665	14,081,000
1915	6,235,295	15,242,000
1916	4,891,000	16,808,000
1917	7,331,755	20,153,000
1918	6,855,795	22,089,000
1919	12,050,110	24,723,000

スタンダードの株式の一パーセントを所有する株主は持株会社が持っていた分離した全企業の株式の一パーセントを与えられた。(4)

「解体」以前のスタンダードの特徴は言うまでもなく六九の事業会社の統合経営、つまり採油、精製、輸送、配給各部門のバランスのとれた経営であった。とすれば逆に「解体」はこの統合を完全に破壊した。とりわけ「オハイオ石油」「カリフォルニア・スタンダード」など主要な産油企業を分離しなければならなかったジャージ・スタンダードの国内採油量は第4表のように激減した。(5) 即ち、一九一二年の採油量は前年の僅か九バ

ーセントに過ぎない。(6) これが「解体」以前の国内年産三〇〇〇万パーレルの水準に達したのは実に一九二三年以降であった。精製部門の受けた打撃はこれよりも遙かに軽微であった。第5表は精製能力ではなく現実の精製量を示したものであるが、「解体」により一二年は前年の三四パーセントにまで下落し、漸く以前の水準を凌駕するのは一九二四年である。以上採油・精製については参考のため当時「テキサス石油」に次いで業界第三位の「ガルフ石油」の数字を掲げておいた。(8)

次に純利益 (net income) について同じことを検討しよう (第6・7表)。途中資料が欠如しているが、大戦後の一

第6表 純利益

1907	(ドル)131,274,808
1908	116,445,910
1909	77,413,508
1910	87,705,976
1911	95,414,239
1912	
1913	45,879,000
1914	
1915	
1916	
1917	
1918	
1919	91,986,000
1920	178,568,000

条7表 「解体」前後  
(1911)の比較

「解体」前	(ドル)95,426,000
「解体」後	8,652,000

「ダッチ・ロシエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

第5表 精製油生産量(年産)  
1907—1919

	スタンダード (ニュー・ジャージ)	ガ ル フ
	(バーレル)	(バーレル)
1907	71,844,045	3,751,000
1908	74,933,040	4,752,000
1909	81,038,030	7,132,000
1910	94,338,265	9,124,000
1911	99,580,760	9,998,000
1912	34,018,000	9,680,000
1913	35,806,500	12,008,000
1914	33,215,000	13,147,000
1915	36,646,000	15,797,000
1916	37,522,000	16,967,000
1917	42,778,000	18,175,000
1918	48,216,500	17,146,000
1919	57,305,000	20,278,000

九年においても以前の水準に達せず、二〇年の好景気を迎えて初めて一一年水準を大きく上廻るに至ったことが分る。<sup>(9)</sup> 配当は「解体」前の四〇パーセントから二〇パーセントになり、大戦が終るまでそれを交えることがなかった(第8表参照)。<sup>(10)</sup>

最後に海外市場について検討する。ヨーロッパ市場ではイギリスの販売会社「アングロ・アメリカ」が分離したため専売契約はキャンセルしなければならなくなった。しかし、オランダにある「アメリカ石油」

(American Petroleum Company)、『ドイツのD・A・P・G・(Deutsch-Amerikanische Petroleum Gesellschaft)』、『デンマークの「デンマーク石油」(Det Danske Petroleum-Aktieselskab)』、『イタリアの「イタリア・アメリカ」(Società Italiano-Americana per Petrolio)』<sup>(11)</sup>は、ジャージ・スタンダードのもとに留まった。次にアジア市場はトルコをも含めて元来スタンダード・オ

第8表 資本金と配当金  
1907—1919

	資本金	優先株	1株当り配当金
	(ドル)	(ドル)	(ドル)
1907	98,338,300		40
1908	98,338,300		40
1909	98,338,300		40
1910	98,338,300		40
1911	98,338,300		37
1912	19,668,000		20
1913	59,003,000		60
1914	19,668,000		20
1915	19,668,000		20
1916	19,668,000		20
1917	19,668,000		20
1918	19,668,000		20
1919	19,668,000	1,551	20

ブ・ニューヨークの領域であったので、これは完全にジャージの手を離れたと考えてよい。また、大洋州、エジプト、南アフリカなどは「ヴァッキューム石油」Vacuum Oil Companyの領域であったためジャージ・スタンダードは当面この市場を失なうことになった。<sup>(12)</sup>

こう記すと如何にもジャージ・スタンダードが輸出面で大きく後退したようであるが、それは他の分野に比較すればずっと軽微であったと言ふべきであろう。最大のヨーロッパ市場を殆ど無傷で確保することが出来たからである。当時灯油市場について言えば、ヨーロッパとアジアの比率は三対二であった。<sup>(13)</sup> このような組織上の解体とともにこれを転機として経営主脳が大幅に移動したことは触れるに値しようが、事業の実態は「解体」後も以前と大した変化もなく同じように続けられた。スタンダード・オブ・ニューヨークは以前のようにジャージ・スタンダードから大量の精製油を購入したし、分離したパイプ・ライン会社からは何事もなかったかのように原油がニュージャージに輸送されたのである。世論は憤激し、ルーズヴェルト大統領は「解体」がスタンダードの独占を阻止しなかったと主張した。<sup>(14)</sup>

(1) 最新の労作としては玉置紀夫稿「スタンダード石油トラストの形成・展開・『解体』」(慶応大学経済学年報一〇)。

(2) G. S. Gibb and E. H. Knowlton, The Resurgent Years, 1911~1927, pp. 6—7.

- (3) R. Hidy, *Pioneering in Big Business*, p. 633 及び Gibb and Knowlton, *The Resurgent Years*, p. 668 及び作製。
- (4) Gibb and Knowlton, *op. cit.*, p. 670.
- (5) *Ibid.*, pp. 676—7. 日産を年三六五日として年産に換算した。なお海外産油量に因しては「解体」以前の資料が得られなかつたので比較出来ない。ただ「ルーマニア・アメリカ」が唯一の海外産油源であったことは確かである。
- (6) Hidy, *Pioneering in Big Business* p. 374 及び Gibb and Knowlton, *The Resurgent Years*, p. 676 及び算出。
- (7) Gibb and Knowlton, p. 678 日産精製量を年産に換算し Hidy, p. 416 と比較したものである。
- (8) C. Thompson, *Since Spindletop: A Human History of Gulf First Half-Century*, pp. 96—7.
- (9) Hidy, *op. cit.*, p. 633; Gibb and Knowlton, *op. cit.*, pp. 32—3, p. 666. 前者に於ては *earnings*, 後者に於ては *net earnings*, 或は *net income before federal taxes* として表示なれてゐる。なほ一九一一年に因しては両者の間に若干の差がある。
- (10) *Ibid.*.
- (11) 「イタリニアアメリカ」は最初から審査の対象にならなかつた。
- (12) Gibb and Knowlton, *op. cit.*, pp. 8—9.
- (13) Hidy, *op. cit.*, p. 528 及び算出。
- (14) Gibb and Knowlton, *op. cit.*, p. 39.

### 「アングロリバーシアン石油」の成立と国家権力との癒合

「ダッチリシユル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻つて

現在いわゆる七大メージャーのうちの一つに数えられ、ダッチ・シェルとともにヨーロッパ石油市場に君臨する「ブリティッシュ・ペトロリアム石油」(British Petroleum Company 通称 B・P)の生誕を述べるには遠く十九世紀末までさかのぼらねばならず、その背後に策動した当時の帝国主義列強の膨脹政策を考慮せずしては到底理解することは出来ない。しかし、本稿ではごく大筋だけを追うことにする。<sup>(1)</sup>

一八六七年プロシアとロシアはロンドン—インド間の陸上電話線の設置に協力することで合意に達し、ロイター通信の設立者 P・J・ロイターが設計し、ジーマンスがこれを引受けた。この時、ロイターはロンドンと彼の所領のあったローズトフト(ノーフォーク)間の電話線設置に協力し、電話線の通過するベルシアの国王からその功績を認められ、ベルシア国内の鉄道敷設、鉱山開発など各種の特権を与えられた。その後紆余曲折を経て試掘が行なわれたが結局失敗に終り、二〇世紀に入って事業は中断した。ところがそれ以前にカーマン州の知事の要請に従ってフランスの地質学者が石油埋蔵の調査をしており、有望であるという結果を報告していた。そして、この報告者がロイターの秘書をしていたコット(Cotte)なる男の眼にとまり、彼がパリ万国博のベルシア委員であったキタビシ・カーン(Kitabishi Kahn)に話した。彼は乗気でシティに足を運んだが、誰も相手にしてくれない。偶然パリで廻りあった前イギリスベルシア大使ウォルフ(D. Wolf)にこのことを依頼した。この出会いは B・P の生誕には決定的な意味を持っていた。外交官としてウォルフはベルシアの油田がイギリス帝国政策にとって有する意義を直ちに理解し、コットをオーストラリアの産金業で巨富を築き、ロンドンでランティアとして優雅な余生を送っていた W・K・ダーク(D. Arcy)に紹介した。<sup>(2)</sup> 彼こそ「アングロ・パーシアン」の實質的創立者であった。

当時のペルシアは帝國主義列強の衝突の場として最も危険な地帯であった。東南部の印度に近接した地域から西南部にかけてはイギリスの勢力圏にあり、カスピ海沿岸を中心にした北部はロシアの強い影響下にあり、他方バクダードに近い西部には進出するドイツの息吹が感ぜられた。

このような状況でダーシはペルシア全土に亘る利権を放棄してイギリスの勢力下にある地域に限定し、一九〇一年國王と六〇年期限の新しい契約を交えた。二年以内に開発会社の発足、利潤の一六パーセントに対する権利、雇用に現地人を使用することなどが契約の要点である。直ちに試掘が始められたが、ダッチ・シエルの挑んだものが道なきジャングルであったとすれば、ペルシアにおける探鉱隊の敵は砂漠と灼熱の太陽であった。契約履行のため「第一開発会社」(The First Exploitation Company)が一九〇三年発足したが、成果は渺々しくなかった。そこで彼は次に試掘地域を全く変更して輸送上の利点も考慮してペルシア湾に近いアールワツ(Ahwas)に定めた。その時ダーシは資金の充分な調達を得るためスタンダードと交渉に入ったが、イギリス政府筋つまり「石油委員会」の強い反対を受け、その斡旋を通じて結局「ビルマ石油」がこれに協力することになった。

「第一開発会社」の区域外に「鉱区シンジケート」(The Concessions Syndicate Ltd.)が成立し、再度砂漠への挑戦が始められた。治安状態の必ずしも十全でないこの地方で、列強との間に事が起った場合、イギリス軍隊の派遣が要請せられていた。<sup>(5)</sup>七年、既にダーシの資金も枯渇し、彼は全保有株をビルマ石油に資金の返済と交換に移譲した。だが翌年五月二六日第一号油井から高さ五〇フィートに達する猛烈な湧出が始まった。中東油田の夜明はかくして訪れたのである。

「ダッチ・シエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

直ちに「シンジケート」を基盤に「バチアリ石油」(Bachtari Oil Company)が形成され、これと「第一開発」を合わせてベルシアのイギリス勢力圏を包含する「アングロパーシアン石油」(Anglo-Persian Oil Company)が資本金二〇〇万ポンドでロンドンに登記された。一九〇九年四月のことである。この「アングロ・パーシアン」の創立を過剰資本のはけ口を求めていたイギリスの投資家層は熱狂的歓迎をもって迎え、とりわけ「ビルマ石油」の地元たるグラースゴウでは優先株応募に、著名なキッチナー卿(Lord Kitchener)から名もなき大衆に至るまでこれに応じた。<sup>(6)</sup>

直ちにベルシア湾へのバイブライン(月当り九〇〇万ガロン)の敷設が着手され、一一年盛夏に完成、翌年には今でもB・Pの精油所として世界に名を馳せているアバタンに初めて小規模な精油施設が出来上った。そして一四年三月「F七号油井」が突如日産三万三〇〇〇ガロンから六〇万ガロンにその産油量を増大し、世界最大級の油井に成長することにより、当企業は大戦直前に石油企業としての基礎を固めたのであった。ちなみに一三—四両年度の営業報告を見ると、われわれはこの大噴湧井の成果を如実に見ることが出来る。この「F七号油井」の増量がなかったら、或いは大胆なW・チャーチルもこの企業に手を出すことをしなかったかも知れない。問題はその株式取得を廻る経緯である。

この歴史的な「政府の石油企業への参加」は、最近当時の外交文書の公開が許され、それにもとづいた研究成果の刊行によって若干の極めて重要な事実が明らかにされた。しかし、その前に二、三の諸前提を明らかにしておく。

だいたい政府と石油企業との癒合関係の最初の契機となったものは軍事上国防的見地においてであった。とりわけイギリスの場合、当時は一たん緩急の際は、その軍事力が戦略的中枢を形成したから、最新技術で武装された海軍力

の保持という至上命令があった。そして、これに最も精根を傾けたのは「石油狂」という異名を持ち、サミュエルの親交のあった海軍軍令部長フィシャ卿であった。彼は一九〇四年から一〇年までこの職務に励むうちに、経済的でかつ速力の早い燃料用石油による軍艦建造の必要性を確信し、その強力な促進者となった。既述一九一〇年の海軍による重油購入と一二年の「燃料油エンジンに関する勅令委員会」(Royal Commission on Fuel and Engines)の諮問はこのような状況のあらわれであった。この委員会にサミュエルは証人として立ち、長時間に亘り弁舌を振った。かつてボルネオの重油を英海軍に納入することを生涯の夢とし、同時にシエルのタンカーの多くを重油使用に転換していたシエル・トランスポートの代表者として確かに彼は証人に値する人物であったと言えよう。

この証言でサミュエルが進言したことは、イギリス海軍が戦略要地に重油タンクを建造し、最も安価で買えるところからそれを購入すること、および、イギリス海軍にとり枢要なことは、重油価格ではなくその安定した供給であること、の二点であった。<sup>(七)</sup>付言しておく、これはダッチシエルに最も有利な体制というべきであろう。というのは、従来から採油地分散主義を採り、世界各地に鉱区を収取しつつあったグループは、このような体制に應ずるには最も有利な地位にあったからである。ところが、海軍大臣W・チャーチル(当時は自由党所属)の脳裏にあったのは、この点ではなかった。ここで一一年末からガソリン価格が値上りに転じ、「ガソリン飢饉」a petrol famineの声を聞かれるに至った当時の状況をわれわれは忘れてはならない。輿論はこの騰貴をスタンダードとダッチシエルの価格協定の結果であると非難した。これに対してサミュエルは、「需給法則が商品の価格を決める唯一のものである」と書き、「商品の(正当な)価格とは、將にそれが売れる価格である」(the price of an article is what it will fe-

ton)と公言して憚らなかつた。<sup>(8)</sup>このような彼の態度に対して、チャーチルが警戒心を強めたのは、けだし当然であろう。重油問題は供給の面から漸次価格面にその焦点が移りつつあったのである。たとえ、如何に安定した供給が確保され得ようとも、それが国際石油資本に支配された価格の石油に頼るようでは、イギリス海軍はそのエネルギー政策を変えることは出来ないと思はれたとしても、それは不自然ではない。同時にサミュエル一家がフアナティクな保守党支持者であつたことも、当時自由党の若きホープであつたチャーチルの心に何の影響も与えなかつたとは断言出来まい。<sup>(9)</sup>このような時に登場したのが「アングロロバースタン石油」である。しかも、最近のM・ジャックの研究<sup>(10)</sup>は、次のような注目すべき事実を明らかにした。

そもそもアングロロバースタンの生誕以来、イギリス政府はこの自国の勢力圏に産油地を所有し純血イギリス資本たる当企業には、並ならぬ関心を抱いてきた。これは既述したように、一九〇五年に当社が他国企業に援助を求めた時、それに介入して「ビルマ石油」との斡旋の勞をとつてゐることからも否定出来ない。ところが、アングロロバースタンが一〇年以降になると、逆にイギリス政府に或る種の「脅迫」を行なつてゐるのである。といふのはこうである。当社は九年の油井発見によつて一応企業としては出発したもの、どのような有望な石油企業でもそうであるように、莫大な施設資金をすべて資本市場から仰ぐことは、到底望み得なかつた。そこで当企業は安い重油納入の見返りに、政府からの何らかの補助金を得ようとした。それ以前に、企業の責任者グリーンウェイ卿(Lord Greenway)の政府に送つた書簡は、「シェル・グループは競争相手としての当社を消すことを狙つており、……彼らの目的のひとつはイギリス海軍に対する燃料油の価格を支配することにある」と訴えて、政府の援助を強く要請してゐるのであ

る。これに対して外務省は後日次のように書き送った。

「イギリス政府がベルシアの利権獲得、或いは、他の方法で過去において貴社に与えた援助は、企業がイギリス企業として留まるという理解のもとにおいて与えられたのである。だから、若し、外国の支配下にあるシンジケートが、その国で彼らの利益に対して支配権を得るとしたら、大変驚くべきかつ遺憾な事柄である。このような不測の事態が万一起った時、貴社は、勿論、過去におけると同じような援助をイギリス政府から得ることを期待出来ない。」<sup>(11)</sup>

こう答えてはみたものの、イギリス政府の採り得る道は、結局のところ、アングロパーシアンを育てるという方法以外にはなかった。それが少なくともW・チャーチルの考えであった。そして、その方法について様々な紆余曲折を経たのち、最後に落ちついたところは、同企業の新発行株式を引受け、その五一パーセントを掌握することであった。<sup>(12)</sup>しかし、この経営支配権の行使には最初から重要な制限がついていた。それは企業を他国に売渡すことを含めて企業の経営方針に重要な変更を加える場合を除いては、一般の販売政策 (commercial administration) には政府は介入しないという条項である。<sup>(13)</sup>

この政府による石油株取得は、一四年五月二三日「タイムズ」によりスクープされた。当然のことながらジャーナリズムの意見は分裂した。労働党に近い「デイリー・ヘラルド」は、「歴史的なあのスエズ運河株の取得のように記念すべきこの株式購入により、政府は東方の広範な重油供給源を支配することとなろう」と論評した。しかし、大勢は批判的な空気が支配した。「タイムズ」は、石油はイギリスの勢力圏のもとにある原産地から供給されるべきだという従来からのW・チャーチルの見解に触れ、問題の地域がこれを満たしているかと問い、「否」と答えた。<sup>(14)</sup>「エコノ

「ダッチリシエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

ミス」は、「わが海軍はイギリスにおける炭鉱所有者ではなく、ベルシアの油田を所有しようとしている」と皮肉り、「議会で非常に不満足な討議」を批判した。<sup>(15)</sup>

六月一六日に行なわれた庶民院での議論は、確かに討議というよりむしろ血気に溢れた若きW・チャーチルの一人舞台であった。サミュエルが既述の委員会で「枢要な問題は供給にある」と証言したのに対し、チャーチルは提案趣旨において「艦隊のための石油供給の問題は平時の問題であり、価格の問題である」と断言し、その価格がスタンダードとダッチシエルという二巨大企業によって支配されていると名ざしでグループを攻撃し、これに対抗するにはビルマ石油とその系列下にあるアングロパーシアンの育成以外にはあり得ないと、延延一時間以上の長弁舌をふるった。保守党員として議席を占めていたサムはこれに強く抗議したが、チャーチルの格調高い演説の前には、全く歯がたたなかつた。政府案は大差をもって庶民院を通過した。

以上、最新のM・ジャックの成果を考慮しつつ政府の石油株取得の過程のうち、二三の枢要な点を指摘したが、おわりに、女史の見解について一点だけコメントを加えておきたい。女史はこの政策が結果的にイギリス政府にとり成功したことを評価しながらも、W・チャーチルの現状認識に対しては批判的である。つまり、ジャックは当時ダッチシエルがアングロパーシアンを併合する可能性のあったことを充分認めた上で、W・チャーチルが「世界的カテルの形成」という幻にとり憑かれていたのは正しい現状把握ではなかったと説くのである。<sup>(16)</sup>しかし、事は左様に簡単であろうか。ダッチシエルの体質から当時における石油市況のあり方までを詳細に検討しきつたわれわれにとり、若し、グループがアングロパーシアンを吸収した場合を予想すると、従来のビヘイビアとそのヨーロッパ市場にお

ける占有率から、独占的市場価格を基準に可成高い価格を政府に要求し得たことは、充分に考えられるところであらう。ところで、アングロロバーシアンがダッチリシエルの圧力を政府に訴えた時、その脳裏にあったものは、丁度この時期に「アフリカ中東シンジケート」(African and Eastern Syndicate) から「トルコ石油」(Turkish Petroleum Company) と改名した企業であった。これに関しては既に前稿においても触れたが、周知のようにこの企業こそ、大戦後「イラク石油」として世界にその名を馳せたコンソーシアムである。そこでわれわれは、本稿でその成立の過程をごく簡単に瞥見しておこう。

当時既に「瀕死の病人」としてその帝国を蝕まれていたオスマントルコ帝国が、列強の帝国主義政策の好餌となっていたが、とりわけ、ドイツのベルシア湾への南下作戦は、その軍事力を背景に、ドイツ銀行の主導する資本進出となつて実を結んだ。<sup>(19)</sup>一八八八年にトルコ政府との間に、ハンガリー国境からベルシア湾への鉄道敷設権に関する協定が締結されたが、これは同時にその沿線二〇キロに及ぶ鉞区を含むものであった。このことが重要である。最初ジーマナスが受請つたこの事業は、快調なペースで進行したが、政治的不安定、列強の帝国主義的政策に由来する思惑に加うるに資金的にも問題が生じ、行きづまりをきたしていた。これが一九一一年に入り一步前進したのは、ドイツ側がバクダードとバスマ間の権利を、それに付随する権利に平等にあずかるという条件付きで放棄することに同意したためであった。

この年の秋、「トルコ石油利権を開発するために」、ナショナル・バンク・オブ・トルコ五〇パーセント、バターフセ二五パーセント、ドイツ銀行二五パーセントの比率で出資成立したものが、「アフリカ中東シンジケート」であ

り、その取締役には、ベアリング、カッセルなど錚錚たるマーチャント・バンカーの他、この企業の産みの親とも言える石油業界で問題の人ガルバンキャン、更に、グループを代表してデーテルディングが加わっていた。ダッチシエルが二五パーセントの参加権を掌中にし得たのは、サミュアル商会イスタンブール支店からの働きかけがあったという以外には不明である。<sup>(20)</sup>

ところが、翌一三年、ナシヨナル・バンクとガルバンキャンはトルコ外務省に召喚され、トルコ石油の持株比率の変更、具体的にはアングロロバシヤンの参加を要求されているのである。そして、問題は政府間レヴェルにおいて、一四年三月同意に達していたと伝えられる。これにより、今後アングロロバシヤン石油は、中東において独自の行動を探ることを放棄する代りに、ナシヨナル・バンクの権利を全部受けつぎ、ガルバンキャンは、その代償としてアングロ・サクソンとアングロロバシヤンの持株から五パーセントの利子を受取るというのがその骨子であった。<sup>(21)</sup> として以下述べる点が、のちの中東石油の開発に決定的に重要な意味を持つことになるが、株主は今後トルコ石油を通して以外に、オスマン・トルコ帝国の油田開発に手を出さないことを契約した。そして、この協定は六月二八日トルコ帝国大蔵省に非公式に承認されたのである。

このようなトルコ石油の支配権の交代に関して、イギリス外務省の強い働きかけがあったことは、当然予想されるところであるが、本稿で指摘しておきたいのは、そのタイミングである。つまり、アングロロバシヤンの株式取得が新聞でスクープされたのは、五月二〇日、閣議では五月三日に承認されていたといわれる。<sup>(22)</sup> とすれば、トルコ政府のアングロロバシヤンの参加に対する非公式承認を得る以前に、既にイギリス政府は株式取得を決定していたことにな

る。しかし、トルコ政府の承認以前に、その大前提となるドイツとの了解交渉は同年一月に実を結んでいたのである。<sup>(23)</sup> いずれにせよ、ここで強調したいことは、イギリス政府がアングロロバーションの株式取得を決意すると同時に、或いはその決定への過程と平行して、アングロロバーションの中東における地位を強化するために強い働きかけをしていたという事実である。この点に関して、従来の石油史は、筆者の知る限り、殆ど触れていない。

(1) B・P (旧称「マンタロロバーション」) を対象とした唯一の書物は H. Longhurst, *Adventure in Oil* (1959) であるが、その生涯過程は F・C・ヘットソン教授の書物にも詳しく。Conf. F. C. Gerretson, *History of Royal Dutch*, Vol. III, p. 226 ff.

(2) ヘットソン教授はこれと関連して、不明な点は、これが全くウォルフ個人の発意であったか、より高い筋からの指令に委ねられたかという点であり、恐らく後者が正しかろうと推定している。Ibid., p. 228.

(3) Ibid., p. 229; H. Longhurst, op. cit., p. 19.

(4) これはヘットソンの説くところであるが、ロンハーストはバリ・ロスチャイルドに身売りの話を進めたと書いている。F. C. Gerretson, op. cit., p. 230; H. Longhurst, op. cit., p. 24.

(5) H. Longhurst, op. cit., pp. 25—6.

(6) Ibid., pp. 35—6.

(7) この委員会の証言記録がブルー・ブックとして発行されたということを筆者は知らない。周知のフォードの手に成る「ブルー・ブック・リスト」にもこの委員会については全く触れられていない。しかし、R・ヘンリクススの「マーカス・サミュエル」には可成詳細な引用がある。Conf. R. Henriques, *Marcus Samuel*, p. 551 ff.

「ダッチ・シェル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

- (8) Ibid, pp. 545—9.
- (9) 同時に恐らくジャックも触れているようにチャーチルのユダヤ人嫌いという視点も無視することは出来まい。次註論文一頁一頁参照。
- (9) M. Jack, *The Purchase of the British Government's Shares in the British Petroleum Company 1912~14*, Past and Present No. 39, 1968.
- (11) Ibid, p. 142, n. 9; p. 147.
- (12) 普通株二〇〇万ポンド、優先株一〇〇〇ポンド、第一号社債一九万九〇〇〇ポンド、計二二〇万ポンド。
- (13) M. Jack, op. cit., p. 162.
- (14) *The Times*, June 6 1914.
- (15) *The Economist*, May 30 1914, p. 1315.
- (16) R. Henriques, op. cit., p. 561.
- (17) 付言すれば労働党のR・マントナードは政府案を全面的に支持した。ついであるが、女史のこの主張の論拠となっている『専らケンリックホメスの叙述である。』
- (18) M. Jack, op. cit., p. 165, 168.
- (19) F. C. Garretson, Vol. III, p. 218 ff..
- (20) S. H. Longrigg, *Oil in the Middle East*, 1954, pp. 29—30.
- (21) Ibid., p. 31.
- (22) Ibid..

### 第一次大戦とダッチ・シエル・グループ

かくしてダッチ・シエルの努力は実を結ばず、アングロ・リバー・石油は、国家権力の息のかかったグループの強力な競争相手としての基礎をここに確立した。ところが、その僅か数週間後に突発した第一次大戦は、今まで冷えきっていたダッチ・シエルとイギリス政府との仲を、かつてなかったほど改善した。「シエルは自己を政府の代理機関 (a Government agent) と看做していた。」<sup>(1)</sup>そして戦いが終わった時、このヨーロッパ企業存在は、イギリス国家にとり最早無視出来ない既成事実として映らざるを得なかったのである。

大戦最中たる一九一六年のシエルの株主総会で、M・サミュアルは、「国家の大義を援助する義務が、他のあらゆる義務を超越しそれに先行すると、われわれの多くの者が考えていると私は理解している。われわれ役員団は、万難を排して世界のあらゆる地域で同盟側に来るあらゆる奉仕をなさなければならぬ……」<sup>(2)</sup>と訴えた。

このシエルの努力に対して、大戦後海軍大臣W・G・グリーン卿は、次のような感謝状をM・サミュアルに贈った。「海軍本部委員は、貴殿によってなされた奉仕について公表するとともに、私が過去貴殿によって行なわれてきた貴重な努力に対する委員の高い評価を、貴殿にあらわすことを希望しております……」<sup>(3)</sup>また、同じような感謝状がフランス燃料相からも贈られた。<sup>(4)</sup>一九二一年M・サミュアルは子爵に列せられた。<sup>(5)</sup>

一九一七年度のロイアル・ダッチの報告書の中で語られたデーテルディングの次の言葉は、これと関連して見落す

「ダッチ・シエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

ことの出来ないものである。

「戦争の結果としてわれわれの企業がうけてきた被害とは対照的に、そこから引出され、そして若しあらゆる外見がはずれなければ恐らく将来も維持されるであろう一つの顕著な利益というものがある。それは燃料油が石炭にとつてかわつたことである……。」<sup>(6)</sup>

これは一再ならず述べることになるが、二重の念意において理解されなければならない。ひとつは、動力用エネルギー源として燃料油の石炭に対する比較優位の問題であるが、その中でとりわけ重視しなければならないのは、艦隊用燃料として重油の持つ戦略的価値が、この大戦によって確立したという点である。かくして、イギリス海軍に燃料油——シエルの開発した燃料油に最も適したボルネオ・クタイ油田の硬質油——を供給するというサミュアルの積年の夢は、皮肉にも大戦の勃発によって実現したのであった。そしてこの時、シエルは既にダッチシエルという超国籍企業として存在しており、イギリス資本たることを自称することは出来なかつた。それにも拘らず、ダッチシエルはスタンダードに対抗し得るヨーロッパ唯一の国際石油資本であり、イギリス国家権力はこれに依存せざるを得ず、その限りでダッチシエルはイギリス軍に石油を供給することによって戦時利得を収得したばかりでなく、戦後「ヴェネツエラ、エジプト、ルーマニア、ペルーの油田を廻つて争奪戦が荒れ狂う時、多かれ少なかれ、ダッチシエルの背後にはイギリス政府の強力な政治的影響力が常に見受けられる」と述べられるに至つたのである。かくて、グループは二〇年代後半に「恐らく書類では証明出来ないにせよ、今日ではイギリスの利益が支配している」<sup>(8)</sup>のである。それはともあれ、大戦の突発がダッチシエルという超国籍企業に与えた具体的影響を、ここで若干検討しておこ

う。

周知のように、大戦中、オランダは中立を守りイギリスは同盟国 (the Allied) の一環を形成したので、一貫企業、つまり、ヘイグのバターフェ社は採油・精製を担当し、ロンドンのアングロ・サクソンの本社は輸送・販売業務を行なうという分業関係は、ここに少なからざる影響を受けた。もっとも、例えば、オランダの旗を掲げた船舶がロンドン港に入港するのを、国際法上から言えばドイツ海軍は阻止することは出来なかった。しかし、アメリカの参戦契機がドイツ潜水艦の無差別砲撃であったという通説があるように、ドイツ軍は国際法上の規定を尊重しようとはしなかった。<sup>(9)</sup>まして輸送を担当していたのは、アングロ・サクソンであった関係上そのタンカーは殆どがイギリス国籍であったから、その被害は少なくなかったばかりか、イギリス海軍に徴用される船舶が相次ぎ、タンカー不足が営業活動の最大の隘路となったのであった。<sup>(10)</sup>一四年度から「戦時特別保険積立金」が膨大な額に達しているのは、これに對処しようとしたものである。<sup>(11)</sup>またこの時シエルは、貨物船を改造して二層タンカーにして利用するという改新を行ない急場をしのいで、イギリス海軍から感謝状を贈られた。<sup>(12)</sup>しかし、この船舶不足は単に石油輸送ばかりでなく、採掘機械の現地への発送を困難にし、ヴェネズエラなどの開発に遅延をきたすものになった。<sup>(13)</sup>

同時に、大戦とともに各国通貨の交換に支障が生じた。これはダッチシエルのような世界企業にとって初めて問題となり得る性質のものである。この事態に對処して、ロイアル・ダッチとシエル両社の負債項目に「為替調整勘定」が産まれた。<sup>(14)</sup>ちなみに、一五年のロイアル・ダッチ営業報告書は、「時期にかなった予備策のため、われわれはポンド立てのわれわれの資産の重要な部分を、とりたてて述べるに価するほどの交換比率の変化による損失もなく、

「ダッチシエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

グルダに変えることが出来た」と述べている。<sup>(15)</sup>

他方、ダッチリシエルの産油地域で最も影響を受けたのは、ルーマニア、とりわけ、ロシアであった。ルーマニアは第一次大戦勃発の際には、いずれの同盟にも加担していなかったが、問題は石油の輸送であった。ルーマニア産油はダーダネルス海峡を渡って地中海にその輸送路をみいだしたため、トルコ帝国がドイツと手を組み、同海峡が封鎖されることにより、その出口を失なってしまった。このためグループの石油供給プランは大幅に狂った。<sup>(16)</sup> 同海峡の征覇を廻る戦闘は、第一次大戦の中でも最も熾烈を極めたものであり、一五、六年にかけて一時同盟軍が攻略していた。<sup>(17)</sup> しかし、ドイツ軍が中立のルーマニアを侵すに至って、ルーマニア・アストラを中心にした石油施設は破壊された。このルーマニアへの進攻が石油源の確保を目的としたものであることは否定出来ない。通商側に産油地を持たないドイツ軍は、戦争の長期化につれて深刻な石油不足に襲われ、中立国のルーマニアに眼をつけたのである。この占領は僅か半年を経ずして終わったが、この施設の自発的破壊に対する賠償を廻って、のちに企業とルーマニア或いはイギリス政府との間に意見の衝突をみることになった。<sup>(18)</sup>

しかし、ルーマニア産油の持つ意味は、ロシアのそれと比較すると遙かに低い。一七年度の総会でデーテルディングは、その冒頭において、「今日に至るまで述べるに値する現実の破壊はロシアにおけるわれわれの企業にはふりかかっていない。しかし、この国の内部事情は非常に深刻なもので、ロシアにある諸企業の繁栄をひどく破壊するような性質のものである」と言及したが、<sup>(19)</sup> まさか当地に社会主義国家が成立することまでは考えていなかったろう。革命権成立後、資本主義列強の干渉などを経て、事態は一時企業に有利なように展開するかと思われたが、革命の成功は

デーテルディングの望みを夢とした。ソ連邦政府は在ロシアの外国企業を無償で没収した。これに対し、ダッチリシエルは執拗に交渉を続け、それは一〇年近くの歳月に及んだが、成果は無であつた。<sup>(20)</sup>この間の経過は続稿において触れることとなる。

このような被害にもかかわらず、戦時下においてグループの業績は末尾の営業報告書に示されているように急速に向上した。その原因のうち最大のものは、価格上昇とタンカー不足という事態に遭遇した時、ダッチリシエルの産油地分散主義が大きく寄与したことであつた。就中、アメリカに上陸していたことが成功した。<sup>(21)</sup>次に同盟軍の重油供給に殆ど独占的に参与したばかりか、新しい軍需分野においても亦、文字通り、独占的地位を築いたことである。まず、価格の点については、サミュエルは常にグループの利益の九〇パーセントはイギリス以外の国で得られたものであると強調し、さらに、「戦時成金」(war profiteer)という非難に答えて、グループの軍部或いはロンドン・バス会社への石油納入価格が、終始大戦前の水準によって行なわれ、不当に高い戦時価格で取引を行なっていない点を主張して倦まなかつた。<sup>(22)</sup>この点は、恐らくその通りであろう。しかし、問題は戦前の価格水準が、既に示したようにカルテル価格であると世間が非難するほど高い水準にあつたといふことなのである。

次に書き落してはならないことは、グループが大戦期にT・N・T(トル・ニトロ・トルエン)の大量生産体制を確立し、恐らく、世界で初めて石油化学工業への第一歩を踏み出したことである。グループは既にアムステルダムに小規模な工場を所有していたが、それを分解して密かにイギリスに移転させたばかりか、同様の設計の工場を北西部に二箇所建設し、一五年の危機の際にはイギリスのトルエン生産の実に八〇パーセントをグループが生産し、そこか

ら爆薬の原料たる T・N・T が製造され、次々に大陸の最前戦に輸送されたのである。<sup>(23)</sup> グループは特にこの点で同盟軍の弾薬庫たる役割を果たしたといえよう。

おわりに、大戦において初めて実戦化した軍用飛行機の燃料を、当企業が独占的に販売したという点も逸せない。「シェル航空機燃料」"Shell Aviation Spirit" と呼ばれるこの航空機用燃料の開発において、グループは早くも他企業を引き離して独走体制にあった。<sup>(24)</sup>

このような T・N・T や航空機用ガソリンなどの独占的製品から、グループがどれほどの利益をあげ得たのかは、皆目明らかでない。恐らく企業利益の九〇パーセントは国外における販売から得たというサミュエルの主張は、このような計算自体そもそも非常に至難なことであるが、全くの偽りとはいえない。しかし、それはグループが戦時利得の取得者であったことを否定するものでは勿論ない。グループが海外で掌中にした利益——大きな損傷を補ってなお余りある利益——は、程度の差こそあれ大戦の影響を考えずしては、理解出来ないものである。そして、その上は何よりも重要なものは、一再ならずくりかえすように、ダッチシェルがイギリスの国防上に持つ重みをイギリス国家権力に認識せしめたことであった。この点で将に第一次大戦はグループにとり千載一遇の好機であったといえよう。

(1) R. Henriques, Marcus Samuel, p. 591.

(2) Petroleum Review, Vol. 37 No. 782, p. 22.

(3) P. G. A. Smith, The Shell That Hit Germany Hardest, pp. 71—2.

(4) Ibid., pp. 1—2.

- (5) R. Henriques, *op. cit.*, p. 639.
- (6) Royal Dutch Company, *Annual Report for 1917*, p. 10.
- (7) A. Mohr, *Oil War*, p. 58.
- (8) *Ibid.*, pp. 50—1.
- (9) 勿論、この場合オランダ船が中立国上の義務を破っている。例えば軍需品をイギリスに送っていることが明らかな場合には、中立義務を侵していることになり攻撃の対象となり得た。しかし、これを認定することは至難であろう。
- (10) *Petroleum Review*, *op. cit.*, p. 23 etc.
- (11) 本稿二三四頁参照。
- (12) P. G. A. Smith, *op. cit.*, pp. 15—22.
- (13) Royal Dutch Company, *Report for 1915*, pp. 20—1; *Petroleum Review*, *op. cit.*, p. 22, etc.
- (14) 本稿二二二頁、二二九頁。
- (15) Royal Dutch Company, *Report for 1915*, p. 10.
- (16) *Ibid.*, *Report for 1914*, p. 8.
- (17) Royal Dutch Company, *Report for 1917*, pp. 16—7.
- (18) *Petroleum Times*, Jubilee Number, p. 439.
- (19) Royal Dutch Company, *Report for 1917*, p. 7.
- (20) *Petroleum Times*, Jubilee Number, pp. 439—40.

本稿二二三頁に続く

「ヤッチニシエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

Balance Sheet at 31st December 1916.

ASSETS.			
By unissued Shares .....		f 41,872,800	
„ Shares in the Bataafsche Petroleum Maatschappij .....	f 84,000,000,—		
„ Shares in the Anglo Saxon Petroleum Co. L <sup>td</sup> . £4,800,000....	57,600,000,—		
„ Shares in the Shell Transport and Trading Co. L <sup>td</sup> . £483,732.— ...	5,804,784,—		
„ Shares in the Société Commerciale et Industr. de Naphte Caspienne et de la Mer Noire Rb. 5,160,000.— .....	6,192,000,—		
„ Shares in the Société Commere- rciale et Industr. de Naphte, „ Mazout” Rb. 9,288,000. ....	11,145,600,—		
„ Shares in the Nouvelle Société du Standard Russe de Grozny Rb. 6,192,000.— .....	7,430,400,—		
„ Shares in the Societate Anonima „Astra Romana” Lei 4,110,300.— .....	1,972,944,—		
„ Shares in various Petroleum Companies. ....	<u>2,774,317,—</u>		
	Nominal f 176,920,045,—		
<i>Less:</i>			
Reserved Difference between par value and book value.....	49,138,412,34	127,781,632	66
Shares in the Roxana Petroleum Co. of Oklahoma and the Shell Co. of California .....		34,653,833	92
Claim on New Shares, „Astra Romana”.....		179,651	02
By Office Buildings .....		182,174	67
„ Cash in hand and at Bankers.....		32,306,185	26
„ Securities.....		4,704,066	73
„ Debtors. ....		33,986,702	63
„ Interest Account .....		41,777	02
„ Dividend on Priority Shares .....		641,250	—
		<u>f 276,350,073</u>	<u>91</u>

ロイアル・ダッチ貸借対照表原文 (1916)

「ダ  
ッ  
チ  
ロ  
シ  
エ  
ル」  
成  
立  
よ  
り  
大  
戦  
終  
結  
に  
至  
る  
ヨ  
ー  
ロ  
ッ  
パ  
石  
油  
業  
界  
を  
廻  
っ  
て

LIABILITIES.		
To Share Capital .....	f 120,000,000	—
„ Preference Share Capital .....	1,500,000	—
„ Priority Share Capital .....	28,500,000	—
„ Unclaimed Dividends .....	9,522,680	—
„ Unclaimed Dividend on Priority Shares .....	257,742	—
„ Creditors .....	30,468,696	81
„ Relief Fund .....	48,876	69
„ Undivided Dividend .....	201,331	80
„ Reserve in accordance with Article 4 of the Articles of Association. ....	53,220,821	21
„ Profit and Loss Account .....	32,629,925	40
	<u>f 276,350,073</u>	<u>91</u>

計算書原文 (1916)

Loss Account 1916.

PROFIT.		
By Dividend on Shares Bataafsche Petr. Mij.....	f 20,400,000	—
„ Dividend on Shares Shell Transport & Trading Co. ....	1,968,118	01
„ Estimated Dividend on Shares: Anglo-Saxon Petroleum Co. ....	5,559,120	—
„ In various Companies.....	2,323,826	21
„ Interest and Difference in Exchange.....	1,916,239	25
„ Exploitation of Office Buildings.....	39,734	76
„ Sundry Revenues.....	616,087	87
	<u>f 32,823,126</u>	<u>10</u>

一橋大學研究年報  
商學研究  
13

ロイアル・ダッチ損益  
Profit and

LOSS.		
To French tax on Priority Shares .....	<i>f</i> 69,210	01
„ Administration and other expenses .....	123,990	69
„ Balance carried to Balance Sheet .....	32,629,925	40
	<hr/> <i>f</i> 32,823,126	<hr/> 10

「ダン  
ンチ  
ロシ  
エ  
ル」  
成  
立  
よ  
り  
大  
戦  
終  
結  
に  
至  
る  
ヨ  
ー  
ロ  
ッ  
パ  
石  
油  
業  
界  
を  
廻  
っ  
て

ダッチ石油貸借対照表

1917		1918		1919	
	34,472,800	126,000,000	28,945,600	126,000,000	156,182,000
84,000,000		57,600,000		57,600,000	
57,600,000		11,609,568		17,414,352	
7,255,980					
		2,219,472		2,219,472	
1,972,944		1,969,357		2,495,740	
1,969,357		7,200,000		25,200,000	
7,200,000		50,301,713		50,302,312	
		5,474,500			
				5,617,500	
				2,100,000	
				449,400	
159,998,281		262,374,610		289,398,776	
54,767,200	105,231,081	79,152,342	183,222,268	81,119,410	208,279,366
	36,279,806				
	36,187,665		65,013,439		28,253,611
	4,494,561		4,757,251		
	73,645,763		77,025,021		
	641,250		641,250		641,250
	179,651				
					185,023,407
	291,132,577		359,604,829		578,379,634

## 資 産

		1914	1915	1916		
「ダツチロシエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って	未発行株券		13,354,600	13,354,600	41,872,800	
	バターフェ株券	84,000,000		84,000,000	84,000,000	
	アングロサクソン株券	57,600,000		57,600,000	57,600,000	
	シェル・トランスポート株券	2,804,784		2,804,784	5,804,784	
	ブニト株券	6,192,000		6,192,000	6,192,000	
	「マズー」株券	7,430,400		7,430,400	11,145,600	
	ロシア・スタンダード株券	7,430,400		7,430,400	7,430,400	
	ルーマニア・アストラ株券	1,972,944		1,972,944	1,972,944	
	その他石油株券	1,817,257		1,817,257	2,774,317	
	アジア石油株券					
	カリフォルニア・シェル株券					
	ロクサナ石油株券					
	優先株券	169,247,785		169,247,785	176,920,045	
	額面と帳簿価格との差	47,729,076	121,518,710	47,729,075	49,138,412	127,781,633
	ロクサナおよびカリフォルニアシェル株券			32,912,381		34,653,834
	シェル株券(25万ポンド)の選択権		1	1		
建築物		182,175		182,175	182,175	
現金と銀行預金		26,786,261		5,640,090	32,306,185	
債 券		5,725,001		5,925,001	4,704,069	
		18,226,012		38,202,373	33,986,702	
利子勘定		66,746		11,288	41,777	
優先株配当金		641,250		641,250	641,250	
ルーマニア・スター新株請求権					179,651	
帳簿上債権						
		186,500,756		218,387,869	276,350,074	

グッチ石油貸借対照表

1916	1917	1918	1919
120,000,000	120,000,000	200,000,000	370,000,000
1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
28,500,000	28,500,000	28,500,000	28,500,000
9,522,680	14,241,339	20,083,031	541,700
257,742	349,871	424,382	198,437
30,468,697	6,979,247	5,154,283	44,095,694
48,877			
	58,150	50,665	571,116
201,332	106,685	737,716	1,146,230
53,220,821	75,023,716	30,964,441	31,726,574
32,629,925	44,373,569	72,190,311	100,099,883
276,350,074	291,132,577	359,604,829	578,379,634

一橋大学研究年報 商学研究 13

石油損益計算書

1915	1916	1917	1918	1919
250,000		214,249	392,599	
		268,075		
66,697	69,210	71,940	70,061	52,256
123,095	123,991	136,616	203,548	301,114
		4,675,625	23,820,625	17,816,138
29,978,917	32,629,925	44,373,569	72,190,311	100,099,883
30,418,709	32,823,126	49,740,074	96,677,144	118,269,391

二一八

## 負債および資本

	1914	1915
資本金	70,000,000	70,000,000
第2優先株	1,500,000	1,500,000
第1優先株	28,500,000	28,500,000
未請求配当金	338,417	5,154,408
未請求配当金(第1優先株)	98,554	180,643
諸向貸	1,346,405	28,799,316
救済基金	50,129	51,731
前受利子		
利益準備金	889,191	810,702
定款4条による積立金	53,412,152	53,412,152
当期純利益	30,365,908	29,978,917
	186,500,756	218,387,869

ロイアル・ダッチ

## 損失 (ギルダ)

	1912	1913	1914
有価証券評価損			120,000
株券額面変更費用			215,242
王立国家救済委員会への寄金			60,000
納税引当積立金			
在フランス優先株課税引当金		167,644	70,583
管理費および諸経費	301,991	215,987	101,458
株券交換費			4,117
第三者への契約上の諸義務			
年度純利益	26,377,656	30,169,990	30,365,908
合計	26,679,647	30,553,621	30,937,308

「ダッチ・ロイヤル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

損益計算書

1915	1916	1917	1918	1919
(29,004,614)	(30,251,164)	(45,563,153)	(91,361,600)	112,682,080
21,000,000	20,400,000	41,793,125	89,198,125	
4,021,842	5,559,120			
919,502	1,968,118	2,181,297	3,782,301	
		1,447,853	1,152,942	
3,063,270	2,323,826	140,878	228,232	
724,808	1,916,239	4,050,675	5,021,290	5,586,834
48,195	39,735			
641,064	616,088	126,228	293,703	
28		18	551	477
30,418,709	32,823,126	49,740,074	96,677,144	118,269,391

## 利益

「ダッチ・ロシエール」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

	1912	1913	1914
系列企業受取配当金	(20,683,439)	(28,674,260)	(29,050,565)
バタフセ石油配当金	16,650,064	25,219,916	21,000,000
アングロ・サクソン石油配当金			4,926,419
アジア石油配当金			
シェル・トランスポート配当金	1,955,975	1,343,743	989,468
シェル・カリフォルニアおよび ロクサナ配当金			
ルーマニア・アストラ配当金			328,824
ブニト配当金	980,120	959,364	
マズー配当金	1,097,280	1,151,237	
その他企業			1,805,854
利子および為替変動差損益	4,563,041	1,312,366	1,424,299
事務所賃貸料			49,591
雑収益	1,404,170	518,245	412,854
支払期限経過済配当金			
支払期限経過済優先株配当金			
その他	48,997	48,750	
	26,679,647	30,553,621	30,937,308

石油貸借対照表

1913	1914	1915	1916	1917	1918
118,800,746	127,503,884	112,300,717	117,276,791	123,937,210	130,227,205
6,416,340	6,416,340	6,416,339	5,317,001	5,317,001	5,317,001
5,000,000	5,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
31,650,000	31,650,000	31,650,000	31,650,000	31,650,000	31,650,000
5,000,000	5,000,000	5,000,000	10,000,000	20,000,000	20,000,000
5,696,938					
3,000,000					
		20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
			4,000,000	4,000,000	4,000,000
				53,006,456	56,805,425
64,733	64,260	57,015	57,015	57,015	54,390
39,624	256,246	553,349	1,097,786	1,930,631	2,001,332
17,062,296	10,807,790	28,968,682	23,598,328	149,986	43,895,722
8,699,829	26,308,178	20,646,541	64,678,963	101,309,583	152,306,126
4,703,606	3,673,847	4,334,080	12,094,880	7,967,111	10,708,832
8,425,515	8,657,457	8,416,610	13,301,038	8,400,218	11,340,501
17,723,624	18,572,639	16,743,551	14,784,505	19,824,011	21,087,498
14,000,000	21,000,000	21,000,000	17,500,000	40,000,000	70,000,000
246,283,251	264,910,641	286,086,884	345,356,307	447,549,222	589,394,032

資 産

	1908	1910	1911	1912
有形・無形財産	75,212,240	93,071,599	101,615,096	108,190,848
合同オランダ石油株券	1,315,744	4,289,344	6,416,339	6,416,339
蘭領印度海運株券	1,584,626	3,000,000	3,000,000	3,000,000
ドルシュ石油株券			30,000,000	30,000,000
「コロナ」石油株券				5,000,000
「ルーマニア・アストラ」石油株券				5,520,000
ロシア・スタンダード製油株券				
蘭領印度商工会社株券				
クラカオ石油株券				
在ロシア諸会社所有権				
オランダ政府国債	75,416	74,340	68,513	65,625
建物および備品	2,015	4,310	11,263	32,953
現金および銀行預金	1,011,909	7,196,611	1,224,831	2,864,658
諸向借	15,669,689	1,735,567	3,432,684	18,241,691
	906,633	1,101,726	3,611,410	3,875,083
アングロサクソンより引継いだ施設	388,261			
施設拡張等	1,410,309			
建造中船舶	772,566			
在庫品	9,580,920	10,975,434	14,022,988	12,284,904
蘭領印度地域における原材料・拡張費・諸向借等	14,554,665	10,331,099	10,466,227	14,810,439
中間受取配当金		7,200,000	3,200,000	11,100,000
	122,434,993	138,980,030	177,069,351	221,402,540

「ダツチロシニル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

石油貸借対照表

1913	1914	1915	1916	1917	1918
140,000,000	140,000,000	140,000,000	140,000,000	140,000,000	210,000,000
		20,000,000	19,000,000	18,000,000	17,000,000
12,805,152	16,106,831	5,126,059	21,321,171	56,681,453	48,676,360
7,995,859	6,787,986	7,935,632	9,256,755	8,705,147	9,283,106
9,260,000	{ 10,000,000 3,000,000	{ 12,000,000 6,000,000	{ 18,540,000 8,460,000	{ 27,200,000 11,000,000	{ 36,500,000 12,500,000
4,379,682	7,272,931	9,005,139	13,602,986	8,701,498	12,818,533
39,566,744	46,549,212	50,648,980	80,788,236	86,533,003	92,995,751
31,500,000	35,000,000	35,000,000	34,000,000	43,000,000	90,000,000
775,814	193,681	371,074	387,159	228,121	620,282
246,283,251	264,910,641	286,086,884	345,356,307	447,549,222	589,394,032

一橋大学  
研究年報  
商学研究  
13

負債および資本

「ダ  
ッ  
チ  
ロ  
シ  
エ  
ル」  
成  
立  
よ  
り  
大  
戦  
終  
結  
に  
至  
る  
ヨ  
ー  
ロ  
ッ  
パ  
石  
油  
業  
界  
を  
廻  
つ  
て

	1908	1910	1911	1912
資本金	80,000,000	80,000,000	110,000,000	140,000,000
5% 社債				
諸向貸	6,867,812	3,025,104	5,116,129	9,301,943
ロイアル・ダッチ特別借入金		5,040,000	5,040,000	
シェル・トランスポート特別借入金		3,360,000	3,360,000	
買掛金	5,846,848	7,004,382	9,429,465	8,874,464
保険積立金	3,398,835	4,000,000	4,000,000	6,000,000
納税・賞与・ロイアリティ等引当金	2,381,019	4,391,153	3,578,837	4,358,870
償却引当金	9,442,650	17,764,396	25,111,289	32,327,802
配当金	14,000,000	14,000,000	11,000,000	19,950,000
次期繰越金	547,829	394,995	433,631	589,461
ロシア資産損失引当金				
合 計	122,484,993	138,980,030	177,069,351	221,402,540

对照表原文 (1916)

THE YEAR ENDED DECEMBER 31 st, 1916.

	£	s.	d.
By Balance brought forward from the year 1915.....	420,302	11	0
„ Interest on Investments, Loans, etc. ....	92,119	4	10
„ Dividends for the year 1916 from the Anglo-Saxon Petroleum Company, Ltd., Bataafsche Petroleum Maatschappij, Société Bnito, Société Mazout and other Companies, and Sundry Credits, less Expenses .....	1,613,724	9	5
	£2,126,146	5	3

DECEMBER 31 st, 1916.

ASSETS.						
By PROPERTY ACCOUNT: —	£	s.	d.	£	s.	d.
As per Balance Sheet, 1915 .....	10,453,016	18	2			
„ Shares acquired in Sundry Companies during 1916.....	213,009	4	7			
				10,666,026	2	9
„ Debtors on Current and other Accounts .....				13,814	12	5
„ Bataafsche Petroleum Maatschappij, Anglo-Saxon Petroleum Company, Ltd., Société Bnito, Société Mazout and other Companies—Dividends, year 1916... Less received .....	1,595,042	4	1			
	748,235	5	9			
				846,806	18	4
„ Investments at market prices on December 31st, 1916, or under, viz.: —						
British Trustee Securities .....	77,700	0	0			
Other British Securities .....	19,250	0	0			
Foreign Government and Municipal Stocks .....	32,636	15	0			
Colonial Government, Railway and Municipal Stocks .....	356,385	0	0			
Foreign Treasury Bills.....	55,264	12	8			
Four and a-Half Per Cent. War Loan .....	592,076	5	0			
British Treasury Bills .....	758,798	6	10			
				1,892,110	19	6
„ Asiatic Petroleum Company, Ltd. (Rouble Account) .....				73,014	5	5
„ Société Bnito (Loan Account) .....				65,408	3	3
„ Fixed Deposits with Bankers .....				400,000	0	0
„ Cash at Bankers on Current Account at short notice .....				81,067	12	0
(Signed) MARCUS SAMUEL, <i>Chairman.</i>						
(Signed) R. J. BLACK, <i>Director.</i>						
				£14,038,248	13	8

一橋大學  
研究年報

商學研究

13

二二六

シェル・トランスポート損益計算書・貸借  
PROFIT AND LOSS ACCOUNT FOR

	£	s.	d.
Management, Office Rent, Salaries, Directors' and Auditors' Fees .....	14,450	5	0
Depreciation on Investments .....	33,497	18	3
Interest on Loans .....	98,797	13	0
Balance carried to Balance Sheet .....	1,979,400	9	0
	<u>£2,126,146</u>	<u>5</u>	<u>3</u>

BALANCE SHEET AT

LIABILITIES.			
	£	s.	d.
CAPITAL AUTHORISED: —			
300,000 Preference Shares of £10 each	3,000,000	0	0
7,000,000 Ordinary Shares of £1 each	7,000,000	0	0
	<u>£10,000,000</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
CAPITAL ISSUED: —			
As per Balance Sheet, 1915—			
200,000 Preference Shares of £10 each	2,000,000	0	0
4,082,902 Ordinary Shares of £1 each	4,082,902	0	0
	<u>6,082,902</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
„ RESERVE ACCOUNT, 1915 .....	4,000,000	0	0
		<u>10,082,902</u>	<u>0</u>
„ EXCHANGE Adjustment Account...		60,000	0
„ SUNDRY CREDITORS on Current and other Accounts.....		63,530	11
„ ANGLO-SAXON PETROLEUM Co., LTD., Loan Account .....		1,696,200	0
„ ANGLO-SAXON PETROLEUM Co., LTD., Current Account.....		46,215	12
„ DIVIDENDS unclaimed .....		185,000	0
„ DIVIDEND accrued to date on Preference Shares .....		25,000	0
„ PROFIT AND LOSS ACCOUNT: —			
Balance as shown above .....	1,979,400	9	0
Less Dividend on Preference Shares	100,000	0	0
		<u>1,879,400</u>	<u>9</u>
APPROPRIATION OF PROFIT AND LOSS BALANCE.			
Dividend on Preference Shares .....	£ 100,000	0	0
Ordinary Shares, Interim			
„ Dividend, paid in January, 1917	408,290	4	0
	<u>508,290</u>	<u>4</u>	<u>0</u>
Final (2nd Interim) Dividend on Ordinary Shares, making in all 35 per cent. per annum, payable in July, 1917.....	1,020,725	10	0
To be carried forward .....	450,384	15	0
	<u>£1,979,400</u>	<u>9</u>	<u>0</u>
	<u>£14,038,248</u>	<u>13</u>	<u>8</u>

「ダツチロシエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

スポーツ貸借対照表

1914	1915	1916	1917	1918	1919
8,380,487	10,453,017	10,666,026	9,510,859	11,019,820	12,036,905
16,359	29,463	13,815	14,267	153,026	412,484
1,157,588	920,213	846,807	2,349,477	1,387,525	4,635,614
1,052,296	1,645,505	1,892,111	3,037,526	2,764,923	8,112,506
523,716					
400,000	600,000	400,000	100,000	100,000	100,000
133,069	138,788	81,068	5,493	37,441	660,923
9,438	101,131				
	15,030				
		73,014	73,128	73,128	
		65,408			
11,672,953	13,903,147	14,038,249	15,090,750	15,535,863	25,958,432

一橋大学研究年報  
商学研究  
13

1914	1915	1916	1917	1918	1919
2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
4,082,902	4,082,902	4,082,902	4,997,561	8,039,791	12,857,641
3,900,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	1,000,000	5,000,000
3,385	5,434	63,531	174,854	86,770	290,867
25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	60,000	60,000	60,000	60,000	
	87,293	185,000	279,666	373,498	34,677
			118,197		
	1,793,200	1,742,416	447,029		
1,661,666	1,849,318	1,879,400	2,988,443	3,950,804	5,750,247
11,672,953	13,903,147	14,038,249	15,090,750	15,535,863	25,958,432

二二八

資 産

	1909	1910	1911	1912	1913
アンブロ・サクソンとバ ターフェ株券	4,017,822	4,017,822	4,267,822	6,867,973	7,156,206
諸向貸	28,374	21,818	32,697	37,301	31,759
未収受取配当金	396,979	385,423	401,851	768,674	1,197,675
証券投資	81,981	76,616	454,685	933,227	820,003
貸付投資 (Loans & c.)	521,290	537,588	742,588	123,717	1,062,661
定期預金				70,000	100,000
現金	257,375	340,809	215,389	1,093,117	10,083,466
受取手形					101,744
バターフェ貸付金					
アンブロ・サクソン貸付金					
アジア石油貸付金					
ブニト貸付金					
合 計	5,303,821	5,380,076	6,115,032	9,894,209	11,553,514

負債および資本

	1909	1910	1911	1912	1913
優先株	1,000,000	1,000,000	1,500,000	1,500,000	2,000,000
普通株	2,500,000	2,500,000	2,750,000	3,500,000	4,047,610
積立金(Reserve acct.)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000	3,900,000
諸向貸	27,952	22,754	18,797	20,478	21,659
優先株配当金	12,500	12,500	18,750	18,750	43,398
利益準備金	10,000				
Reserve fund	120,000	120,000	120,000		
為替勘定					
未請求配当金					
バターフェ借入勘定					
アンブロ・サクソン借入 勘定				714,788	
当期利益金	633,368	724,822	707,485	1,140,193	1,540,847
合 計	5,303,820	5,380,076	6,115,032	9,894,209	11,553,514

「ダッチ・シェル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

ポート損益計算書

1914	1915	1916	1917	1918	1919
£ 326,564 1,675,417	£ 436,796 1,727,900	£ 420,302 1,705,844	£ 450,384 2,774,631	£ 1,239,032 2,893,603	£ 1,136,877 4,762,724
2,001,981 37,935 —	2,164,696 55,378 —	2,126,146 47,948 98,798	3,225,015 40,702 95,870	4,132,635 40,659 —	5,899,601 49,354 —
1,966,046 100,000 1,427,251 (35%) — 436,796	2,109,318 100,000 1,429,016 (35%) 100,000 420,302	1,978,400 100,000 1,429,016 (35%) — 450,384	3,088,443 100,000 1,749,411 (35%) — 1,239,032	4,091,976 100,000 2,813,927 (35%) 41,172 1,136,877	5,850,247 100,000 4,507,625 (35%) — 1,242,622

クソン石油貸借対照表

1910	1911	1912	1913	1914
£ 5,412,010 2	£ 5,731,317 3	£ 6,934,410 4	£ 9,576,574 4	£ 10,519,352
17,748 44,667	102,224 66,421	81,855 66,598	251,349 75,941 15,226	271,373 66,354 7,653
359,438	535,661	880,862	1,786,047	2,217,486
731,939 200,000	961,159 200,000	740,396 200,000	259,109 181,000	1,129,670 400,000
6,765,804	7,596,785	8,904,125	12,145,244	14,611,888

シェル・トランス

	1909	1910	1911	1912	1913
前期繰越金	£ 192,995	£ 205,868	£ 287,322	£ 294,986	£ 265,194
営業利益	613,935	705,846	642,094	1,159,112	1,581,189
諸経費等	806,930	911,714	929,416	1,454,098	1,849,383
営業外収益	8,562	11,892	15,680	18,280	46,124
利益	—	—	—	—	—
優先株配当	798,368	899,822	913,736	1,435,818	1,800,259
普通株配当	50,000	50,000	68,750	75,000	81,250
積立金等	542,500 (22½%)	562,500 (22½%)	550,000 (20%)	1,050,000 (30%)	1,389,283 (35%)
次期繰越金	—	—	—	45,625	3,162
	205,868	287,322	294,986	265,193	326,564

アングロ・サ

資産

	1908
前年度査定およびその後取得した有形・無形財産	£ 4,049,476
事務所および備品	9,350
建造中船舶	64,330
建設中施設	11,950
原材料	21,814
在庫品 (ロンドン)	
諸向借	532,031
雑勘定残高	445
現金、当座および定期預金	221,260
中間受取配当金	200,000
	5,110,656

「グッチリシエル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って

サクソン石油貸借対照表

1910	1911	1912	1913	1914
£ 4,000,000	£ 4,000,000	£ 6,000,000	£ 6,000,000	£ 8,000,000
805,000	1,115,000	1,615,000	2,230,000	2,915,000
859,182	1,336,210	548,714	2,948,471	2,932,605
300,000	300,000			
200,000	200,000			
30,000	35,000	40,000	40,000	39,550
500,000	560,000	645,000	870,000	680,000
71,622	50,575	55,411	56,773	44,733
6,765,804	7,596,785	8,904,125	12,145,244	14,611,888

- (21) Petroleum Review, op. cit., p. 23 etc..
- (22) Ibid., p. 22; R. Henriques, op. cit., p. 615.
- (23) P. G. A. Smith, op. cit., pp. 5—11. 付言すれば、この移転はオランダの中立義務に違反する行為である。
- (24) Ibid., pp. 46—57.

(昭和四四年五月七日 受理)

〔付記〕

本稿は当初財務に関する検討を含む予定であったが筆者の都合により別稿に譲らざるを得なかった。付録として揚げた財務諸表の若干のものは会津短大上野喬氏がオランダ留学中ロイアル・ダッチ付属図書館から入手した営業報告書に依存している。記して氏の好意に対する感謝の言葉としたい。

アングロ・

負債および資本

	1908
資本金	4,000,000 <sup>£</sup>
1907年以降償却金合計	
諸向貸	653,936
ロイヤル・ダッチ石油特別借入金	
シェル・トランスポート特別借入金	
退職年金積立金等	20,684
配当金	400,000
次期繰越金	36,036
合 計	5,110,656

「ダッチ・シェル」成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を廻って